

ウ 60歳を境に非正規化が進行

会社などの役員を除く雇用者について高齢期の雇用形態をみると、男性の場合、非正規職員・従業員の比率は55～59歳で14.2%と低い水準にあるが、60～64歳で55.1%、65歳以上で70.6%と、60歳を境に大幅に上昇している。一方、女性の場合、同比率は55～59歳で59.9%、60～64歳で71.6%、65歳以上で66.3%となっており、男性と比較して上昇幅は小さいものの、やはり60歳を境に非正規職員・従業員比率は上昇している(図1-2-4-4)。

(2) 高齢者の雇用情勢は平成15(2003)～19(2007)年にかけて大幅に改善したが、近年は経済情勢の悪化を受け60～64歳の失業率は引き続き上昇

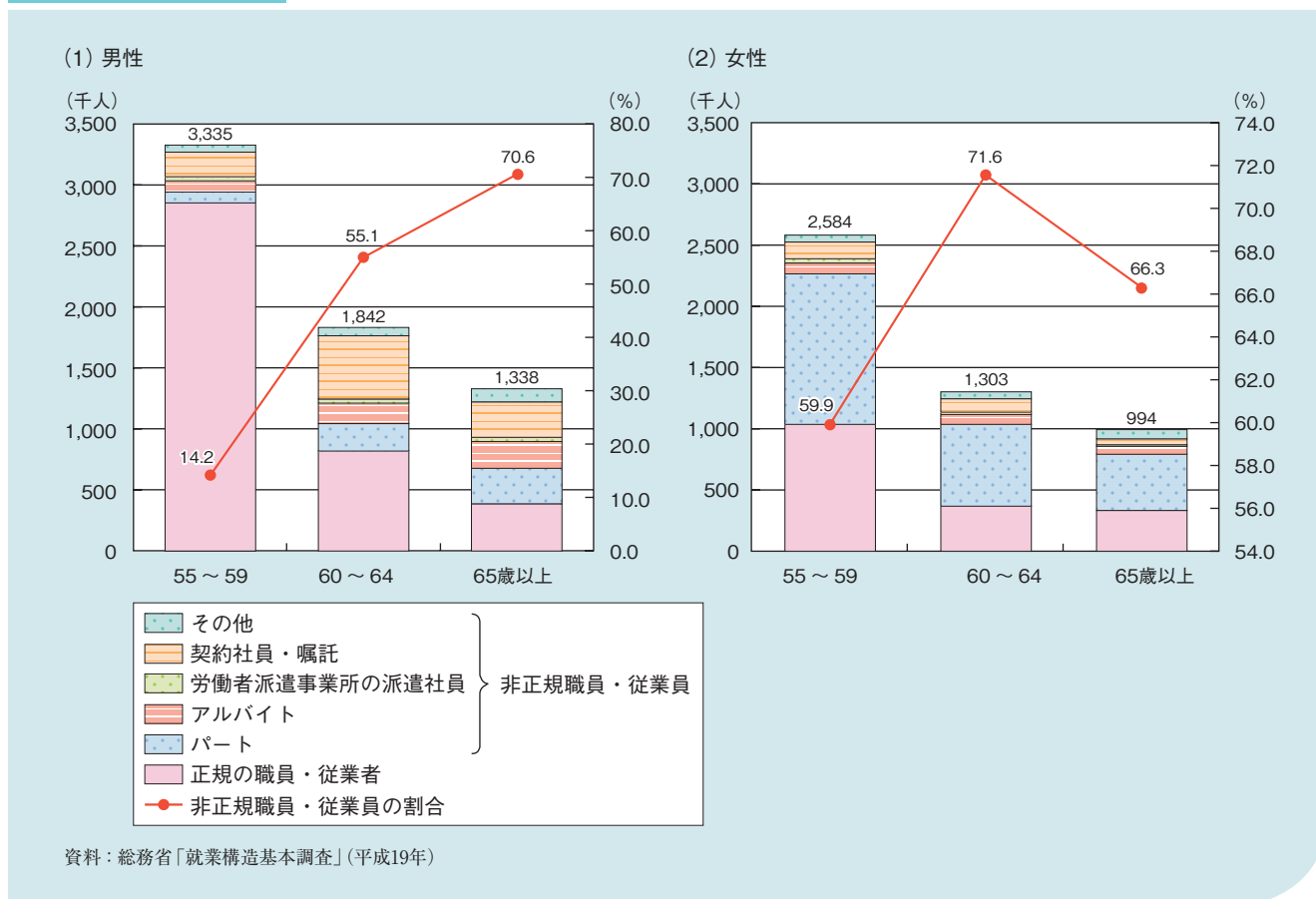
全産業の雇用者数の推移をみると、平成22

(2010)年時点で、60～64歳の雇用者は440万人、65歳以上の雇用者は314万人と継続して増加している(図1-2-4-5)。

また、定年到達者の状況をみると「高齢者等雇用の安定等に関する法律」に基づき、事業主に対して段階的な定年の引き上げ、継続雇用制度の導入等の措置を講じることが義務付けられていることもあり、平成22(2010)年6月1日時点において、過去1年間の定年到達者のうち、継続雇用された人の割合は71.7%となっている(図1-2-4-6)。

高齢者の雇用情勢をみると、平成15(2003)～19(2007)年にかけて大幅に改善したが、近年、経済情勢の急速な悪化を受けて悪化し、21(2009)年の高齢者の完全失業率は、全年齢(15歳以上)の完全失業率が前年と比べ1.1ポイント上昇し、6年ぶりに5%台となり、かつ過去最大

図1-2-4-4 性年齢別雇用形態別雇用者数及び非正規雇用者率(役員を除く)



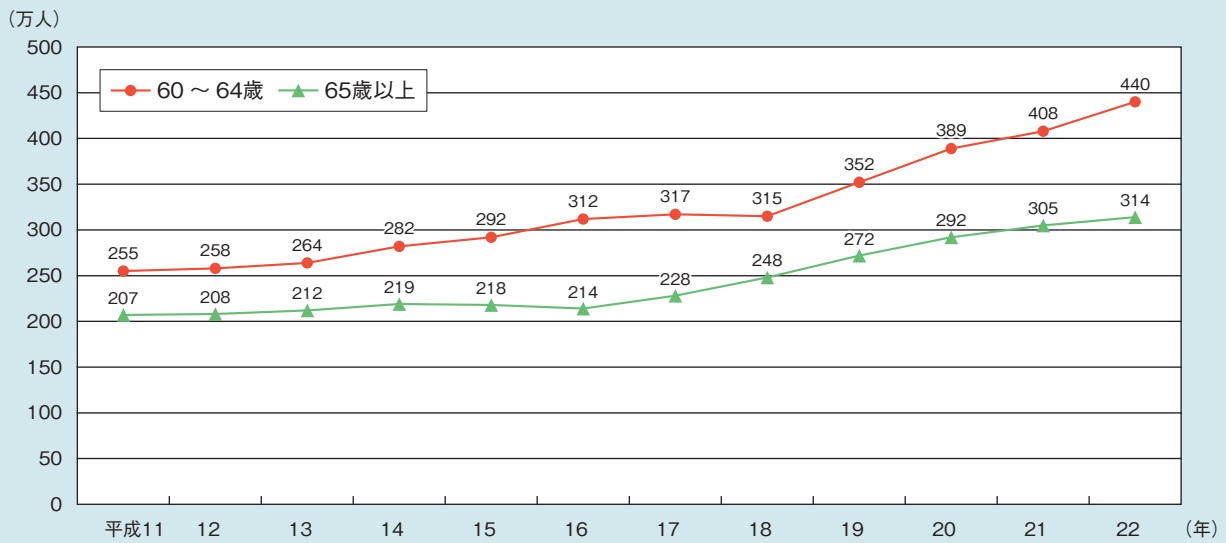
の上昇幅となったことと相まって、上昇傾向であったが、22(2010)年には、60～64歳の完全失業率は引き続き上昇しているものの、65歳以上では若干低下している。

また、就業率は、平成20(2008)年においては60歳代前半で大きく上昇したものの、21(2009)及び22(2010)年においては、男性の就業率が

低下傾向にある一方で、女性の就業率は上昇傾向にある(図1-2-4-7)。

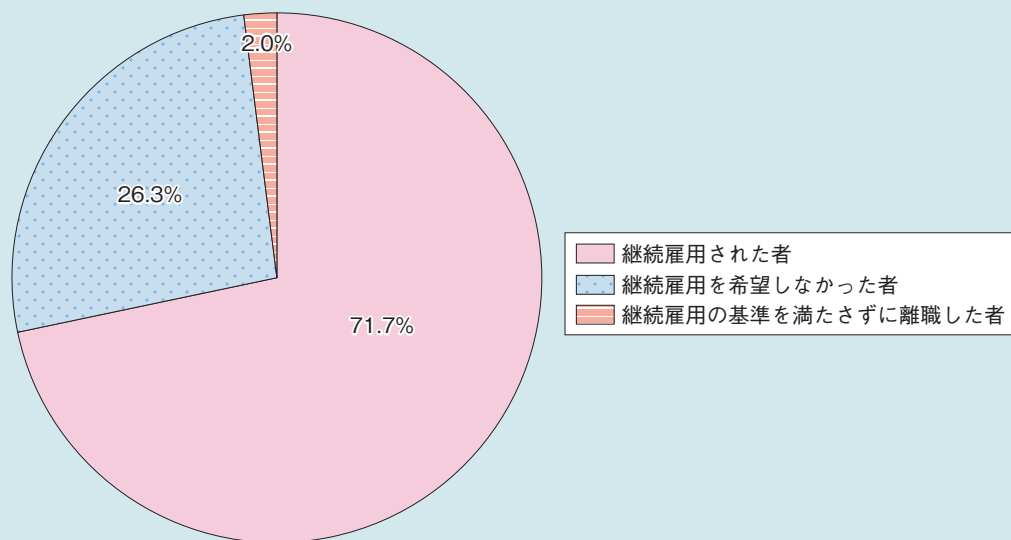
(3) 性・年齢別の労働力率が平成18(2006)年と同水準で推移した場合、労働力人口は約10年で440万人減少する見込み
平成22(2010)年の労働力人口は6,590万人で、

図1-2-4-5 雇用者数の推移(全産業)



資料：総務省「労働力調査」

図1-2-4-6 定年到達者の状況



資料：厚生労働省「平成22年「高齢者の雇用状況」集計結果」
※常用労働者数31人以上規模企業を集計